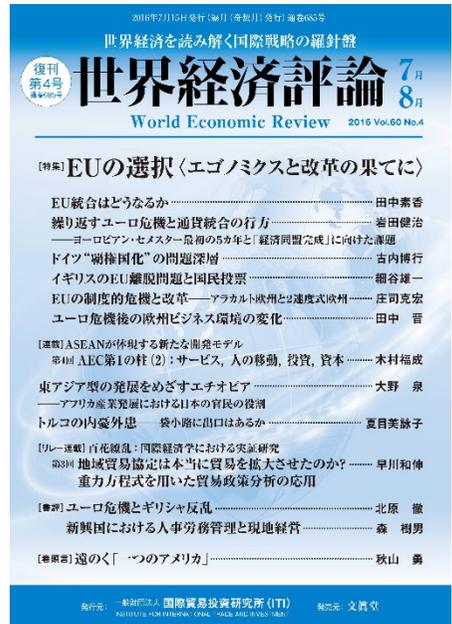


本論文は

世界経済評論 2016年7/8月号

(2016年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

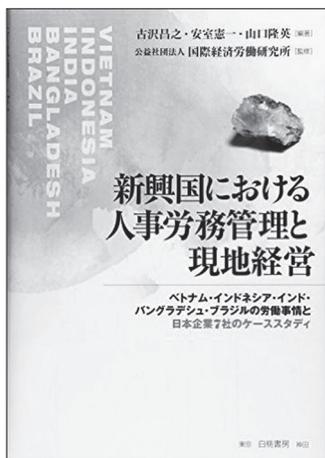
Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

新興国における 人事労務管理と現地経営

弘前大学人文社会科学部教授 森 樹男



- [編著者] 古沢昌之 (ふるさわ まさゆき)
大阪商業大学総合経営学部教授
安室憲一 (やすむろ けんいち)
大阪商業大学総合経営学部教授
山口隆英 (やまぐち たかひで)
兵庫県立大学大学院経営研究科教授
- [監修] 公益社団法人 国際経済労働研究所
- [発行] 白桃書房, 2015年12月
- [判型] A5判・ヨコ組・288頁
- [定価] 本体3200円+税

本書は「今後の新興国での現地経営に際しては、各国の経済社会の特性や動向を的確に把握し、現地と共生する人事労務管理システム・労使関係を構築することが求められる」との問題意識のもと、新興国における経営や人事労務管理について論じたものである。

なぜ、日本企業は新興国で成功できないのか。なぜ、台湾、韓国の多国籍企業に後れを取ってしまったのか。本書はこれについて、「輸出志向の完全所有子会社(オフショア戦略)が、新興国(国内)市場への関心を薄める結果をもたらした」と指摘し、今後の日本企業は、新興国を市場とみなす内需型のグローバル

戦略への転換が必要であるとしている。そしてこの内需型のグローバル戦略を実行するためには「優れた現地経営」、特に人事労務管理の安定性が求められるとしている。

本書は、2部構成となっている。第1部は「理論・実証研究編」として、ベトナム、インドネシア、インド、バングラデシュ、ブラジルの5カ国における労使関係の特質や課題に関して理論的実証的に考察を行っている。第2部は「事例研究編」として、「新興国経営研究会」(国際経済労働研究所)における講演を再現する形で、7つの事例がまとめられている。

本書の面白いところは、現地国での経済環境や労働環境が激しく変化していくなか、労使関係にも変化が求められ、それに対して日系企業や駐在員が奮闘する様子がリアルに描かれていることである。特に第2部では、新興国での経営について当事者がその経験を語っており、研究者の知見によって整理された資料とは異なる生の迫力がある。こうした生の体験の記録は、社内での共有にとどまらず、日本の産業界の知識財産として企業の枠を超えて広く共有されることにより、今後の産業界の発展に寄与するものである。本書はこの点で非常に貴重な資料を提供してくれている。

また、「理論・実証研究編」、「事例研究編」の双方を読みながら分かることは、新興国の市場が多様だということである。本書では、欧米市場という「世界共通のグローバル市場」を想定してきた日本企業が市場に対する見方を変える必要があることを論じているが、このことはそれぞれの国によって政治、経済、文化、社会、といったあらゆる側面で違いがあるという国際ビジネスの基本に立ち返る必要性を思い出させてくれる。

一方で、本書で取り上げられた事例は、業種面で多様性があり、示唆に富む部分も多いが、やや統一感に欠けた印象を持つ。また「理論・実証研究編」では、各国の事情の解説に留まっている部分もあることから、研究書としてはやや物足りなさを感じる。

しかしながら、本書は新興国での経営の実態を知ることのできる第一級の研究資料を提供してくれており、今後、新興国へ進出を考えている日本企業にとっては一読すべき書だといえよう。

(もり たつお)